

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セキチュー

コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 忠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金田 和宏

TEL 027-345-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	30,283	—	237	—	450	—	134	—
21年2月期第3四半期	31,676	—	569	—	800	—	376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	12.08	—
21年2月期第3四半期	33.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期第3四半期	21,766		11,094		51.0		995.42	
21年2月期	21,410		11,129		52.0		998.33	

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 11,094百万円 21年2月期 11,129百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.4	350	△39.6	600	△32.5	200	△43.1	17.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	11,172,300株	21年2月期	11,172,300株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	26,424株	21年2月期	23,845株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	11,146,791株	21年2月期第3四半期	11,149,255株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政策的な内需底上げや外需の復調により企業の生産活動に一部回復の兆しが見られましたが、急速な円高の進行や物価の下落基調が続く企業収益環境は厳しさを増しました。個人消費におきましても、雇用情勢の悪化や所得減少の長期化で家計の生活防衛を意識した動きが広がり低調に推移しました。

このような状況のもと、当社は経営方針である「強い企業の実現」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品の取扱いとサービスを強化するとともに、収益体質の改善に取り組んでまいりました。

店舗政策におきましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とする改装をホームセンター5店舗で行いました。

商品部門別には、グリーン・ファーム部門や植物部門は引き続き好調に推移いたしましたが、インテリア・ファニッシング部門やカー用品部門は専門店との競合と用品需要の低下から苦戦が続きました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は302億8千3百万円となりました。営業利益は消費の低迷、競争の激化から売上が減少したものの経費の節減に努めたことにより2億3千7百万円、経常利益は4億5千万円、四半期純利益は1億3千4百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ17億5千3百万円増加し95億9百万円となりました。これは、現金及び預金が7億5千7百万円、たな卸資産が1億7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ13億9千8百万円減少し122億5千6百万円となりました。これは、差入保証金が未収入金への振替等により8億8千9百万円、有形固定資産が減価償却等により3億2千1百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べ3億5千5百万円増加し217億6千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ7億6百万円増加し86億1千万円となりました。これは、買掛金が7億8百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3億1千5百万円減少し20億6千万円となりました。これは、長期借入金が3億4千3百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ3億9千万円増加し106億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3千5百万円減少し110億9千4百万円となりました。これは利益剰余金が配当金の支払等により3千2百万円減少したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレスパイラルが懸念されるなど、個人消費は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境下、当社は「最も信頼される商品とサービスの提供」を通してお客様第一主義を実践し、変化に対応する企業体質の強化に努めてまいります。

当期(平成22年2月期)の業績予想に関する事項につきましては、平成21年4月3日に公表いたしました業績見直しに変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度の末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(「リース取引に関する会計基準」等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,082	535,510
売掛金	415,813	353,888
たな卸資産	6,466,581	6,358,764
その他	1,334,437	508,096
流動資産合計	9,509,914	7,756,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,138,313	3,325,679
土地	2,185,007	2,185,007
その他(純額)	736,577	870,760
有形固定資産合計	6,059,897	6,381,447
無形固定資産		
投資その他の資産	443,080	451,207
前払年金費用	18,811	21,885
差入保証金	4,670,120	5,559,669
その他	1,102,989	1,278,783
貸倒引当金	△38,626	△38,561
投資その他の資産合計	5,753,294	6,821,776
固定資産合計	12,256,272	13,654,431
資産合計	21,766,186	21,410,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,636,337	5,927,800
1年内返済予定の長期借入金	760,803	759,140
未払法人税等	174,056	190,500
その他	1,039,341	1,026,604
流動負債合計	8,610,538	7,904,045
固定負債		
長期借入金	1,028,058	1,371,700
役員退職慰労引当金	497,860	485,088
賃借契約損失引当金	44,104	—
その他	490,789	519,986
固定負債合計	2,060,811	2,376,774
負債合計	10,671,349	10,280,819

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,632,201	4,664,794
自己株式	△11,523	△10,543
株主資本合計	11,100,553	11,134,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,716	△4,253
評価・換算差額等合計	△5,716	△4,253
純資産合計	11,094,837	11,129,872
負債純資産合計	21,766,186	21,410,691

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	30,283,849
売上原価	22,036,936
売上総利益	8,246,913
販売費及び一般管理費	8,009,534
営業利益	237,379
営業外収益	
受取利息	57,656
受取配当金	704
受取賃貸料	388,397
その他	105,787
営業外収益合計	552,546
営業外費用	
支払利息	27,826
賃貸収入原価	310,108
その他	1,607
営業外費用合計	339,542
経常利益	450,383
特別利益	
固定資産売却益	33
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除売却損	4,287
減損損失	4,341
賃借契約損失引当金繰入額	45,892
賃貸借契約解約損	34,826
特別損失合計	89,346
税引前四半期純利益	361,070
法人税、住民税及び事業税	238,829
法人税等調整額	△12,392
法人税等合計	226,437
四半期純利益	134,633

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	361,070
減価償却費	350,111
減損損失	4,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,349
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,772
貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	44,104
受取利息及び受取配当金	△58,361
支払利息	27,826
固定資産除売却損益 (△は益)	4,253
賃貸借契約解約損	34,826
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	708,536
未払費用の増減額 (△は減少)	177,378
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,457
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,073
その他	12,096
小計	1,388,460
利息及び配当金の受取額	14,905
利息の支払額	△24,388
法人税等の支払額	△258,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,732
有形固定資産の売却による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△3,205
差入保証金の回収による収入	238,988
その他	△28,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△641,979
自己株式の取得による支出	△979
配当金の支払額	△167,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,571
現金及び現金同等物の期首残高	535,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,082

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前年第3四半期累計期間(平成20年2月21日～平成20年11月20日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	31,676,715
II 売上原価	22,955,809
売上総利益	8,720,906
III 販売費及び一般管理費	8,150,923
営業利益	569,982
IV 営業外収益	585,122
V 営業外費用	354,200
経常利益	800,904
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	3,428
2. 貸倒引当金戻入益	639
3. 補償金収入	102,606
4. 抱合せ株式消滅差益	123,942
特別利益合計	230,617
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	13,319
2. 固定資産除却損	6,735
3. 減損損失	161,745
特別損失合計	181,801
税引前四半期(当期) 純利益	849,720
税金費用	473,359
四半期(当期)純利益	376,361

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前年第3四半期累計期間(平成20年2月21日～平成20年11月20日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期(当期)純利益	849,720
2 減価償却費	312,056
3 長期前払費用償却費	2,661
4 減損損失	161,745
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△639
6 賞与引当金の増減額(減少:△)	153,395
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△11,294
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	12,863
9 たな卸資産の増減額(増加:△)	△569,581
10 仕入債務の増減額(減少:△)	990,645
11 その他	300,871
小計	1,600,701
12 利息及び配当金の受取額	7,532
13 利息の支払額	△30,367
14 補償金の受取額	48,216
15 役員退職慰労金の支払額	△12,736
16 法人税等の支払額	△575,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△626,538
2 有形固定資産の売却による収入	51,633
3 差入保証金の回収額	270,086
4 出店仮勘定の差入による支出	△350,971
5 その他	△31,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入による収入	900,000
2 長期借入金の返済による支出	△575,300
3 自己株式の取得による支出	△431
4 配当金の支払による支出	△111,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,691
IV 現金及び現金同等物の増加額	563,059
V 現金及び現金同等物の期首残高	718,895
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	52,266
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,334,221